

統一的な基準による
長野市の財務書類

令和4年度
【詳細版】

令和6年2月
会計局会計課

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、ストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費・引当金など）を把握できないという官庁会計の弱点を補完するため、発生主義・複式簿記の考え方をを用いた財務書類を整備するようになりました。

しかし、従来の財務書類は、「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」及び自治体独自のもの等作成方式が複数あったため、他団体との比較ができないなどの課題がありました。

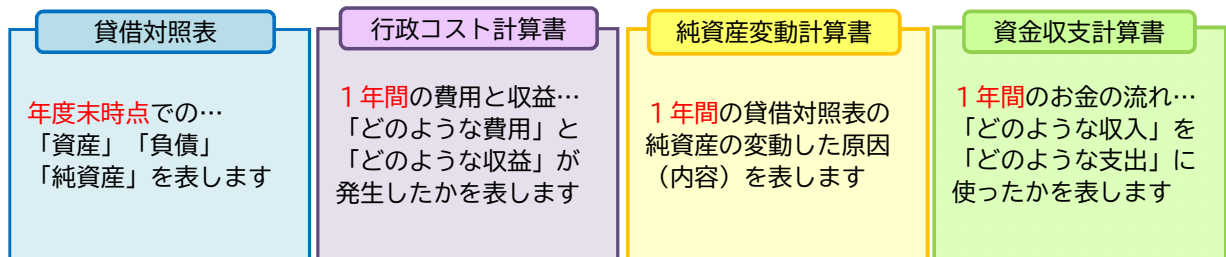
そこで、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しました。

これにより、各種指標などを基に他団体との比較や分析を行うことが可能になりました。

長野市では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

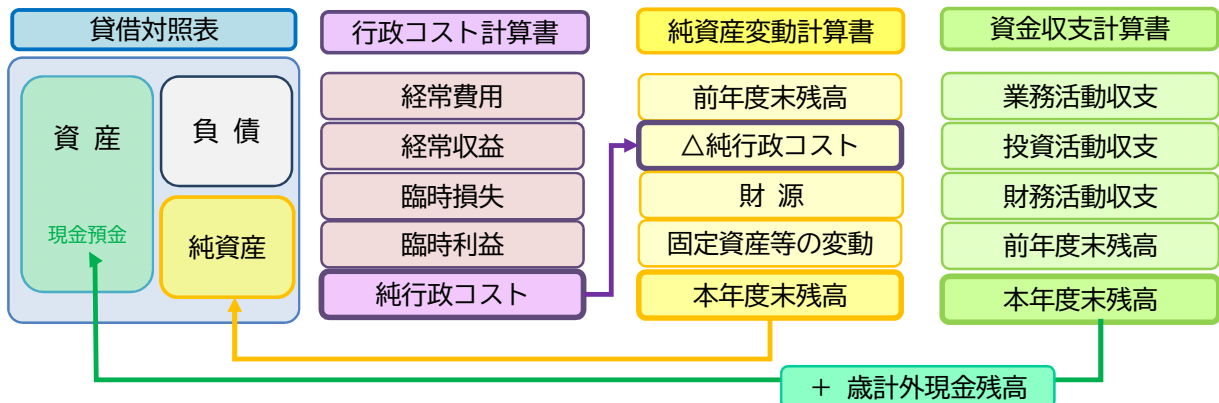
2 作成書類及び相関関係

地方公会計では、企業会計の手法を用いて以下のとおり財務書類4表を作成します。
この4表から資産・負債・コスト・収益・財源などの情報を把握することができます。



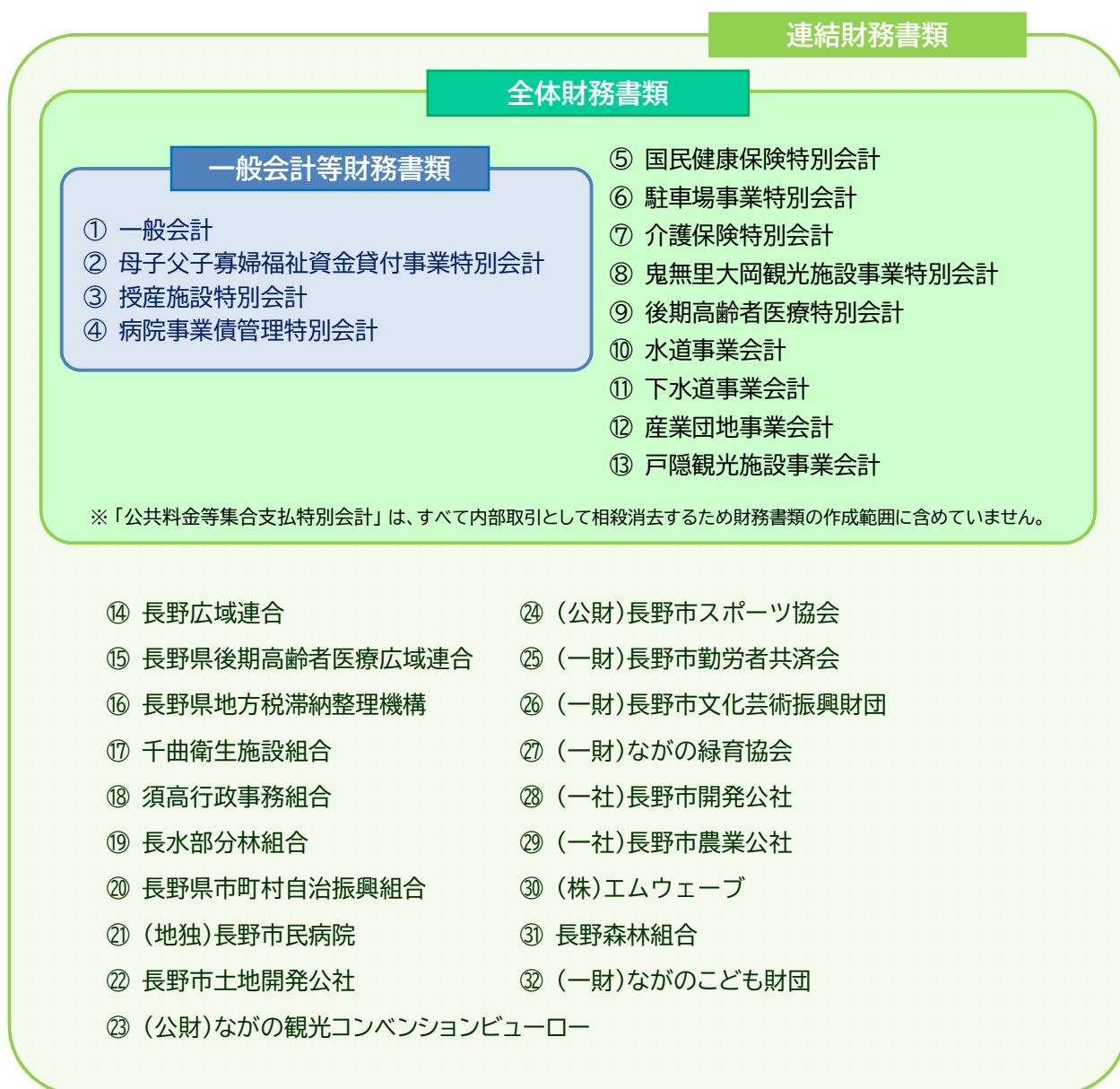
各表の相関関係は以下のとおりです。

なお、税金・国県からの補助金・保険料等の主たる収入を「純資産変動計算書」の「財源」に計上するのが特徴です。



3 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等財務書類」（①～④）に、地方公営事業会計（⑤～⑬）を加えた「全体財務書類」、長野市の関連19団体（⑭～㉓）を加えた「連結財務書類」を作成します。



4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日です。

なお、令和5年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日まで終了したもののとして取り入れています。

5 財務書類の数値

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。百万円未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

6-① 貸借対照表（資産の部） 【全体財務書類】

貸借対照表は、資産の部（本ページ）と負債・純資産の部（次ページ）から構成されます。

資産の部（本ページ）は、市が持っている「資産」の種類とその総額を表します。

負債・純資産の部（次ページ）は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と、固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）を表しています。

したがって、資産の部は運用形態（どのような資産として保有しているか）を表し、右側は調達源泉（資産を持つために、借入れた（＝負債）のか、自己資本（＝純資産）で買ったのか）を表します。

なお、「固定」と「流動」の区分は、1年以内に現金化または返済が可能な金額を「流動」に区分しています。

各年度 3月31日現在 (単位：百万円)

科目	R04	R03	増減額
【資産の部】			
1 固定資産	879,714	890,415	△ 10,700
(1)有形固定資産	833,054	845,847	△ 12,793
①事業用資産	357,646	364,780	△ 7,134
土地	181,913	183,766	△ 1,853
立木竹	6,908	6,973	△ 65
建物	396,853	394,942	1,912
減価償却累計額	△ 243,115	△ 235,023	△ 8,092
工作物	46,170	45,629	542
減価償却累計額	△ 36,196	△ 34,904	△ 1,292
その他	-	-	-
建設仮勘定	5,112	3,397	1,715
②インフラ資産	460,101	466,307	△ 6,206
土地	78,774	75,707	3,067
建物	24,375	24,003	372
減価償却累計額	△ 14,830	△ 14,281	△ 549
工作物	891,755	885,241	6,515
減価償却累計額	△ 528,015	△ 511,183	△ 16,833
その他	2	2	0
建設仮勘定	8,039	6,817	1,222
③物品	15,308	14,761	547
物品	50,778	49,082	1,697
減価償却累計額	△ 35,471	△ 34,321	△ 1,150
(2)無形固定資産	13,239	13,095	144
(3)投資その他の資産	33,421	31,472	1,949
2 流動資産	60,839	59,629	1,210
(1)現金預金	31,009	31,427	△ 417
(2)未収金	3,281	3,717	△ 436
(3)短期貸付金	879	857	21
(4)基金	24,972	22,922	2,050
(5)棚卸資産	288	288	0
(6)その他	542	542	△ 0
(7)徴収不能引当金	△ 132	△ 124	△ 8
資産合計	940,553	950,044	△ 9,490

【事業用資産】

庁舎、学校、公民館、文化施設及びスポーツ施設などのインフラ資産以外の資産

【インフラ資産】

道路、公園、上下水道など代替的利用ができず、処分に関して制約を受ける資産

【減価償却累計額】

有形固定資産の耐用年数に応じた価値の減少分

【建設仮勘定】

建設中の固定資産に係る支出額

【徴収不能引当金】

債権について回収できないと見込まれる金額を過去5年の不納欠損率などにより算出したもの

主な変動内容

- **固定資産** : 「有形固定資産」は、市営住宅返目団地の増築、南向公園整備などの新規資産の取得や、市立小中学校の長寿命化工事の開始に伴う「建設仮勘定」の増加などにより、前年より153億円増加しましたが、減価償却により事業用・インフラ資産合わせて267億円以上資産が目減りしたため、固定資産全体では前年から107億円減少しました。
- **流動資産** : 「基金（流動）」のうち、「財政調整基金」が決算剰余金処分により約20億円積み増したため、流動資産全体では12億円の増加となりました。

6-① 貸借対照表（負債・純資産の部） 【全体財務書類】

各年度 3月31日現在

(単位：百万円)

科目	R04	R03	増減額
【負債の部】			
1 固定負債	328,657	343,532	△ 14,875
(1) 地方債等	224,466	238,218	△ 13,752
(2) 退職手当引当金	23,199	23,440	△ 241
(3) 損失補償等引当金	1,130	1,169	△ 39
(4) その他	79,861	80,705	△ 844
2 流動負債	32,887	32,019	869
(1) 1年内償還予定地方債等	25,686	25,376	311
(2) 未払金	3,143	2,752	390
(3) 未払費用	-	-	-
(4) 前受金	-	-	-
(5) 賞与等引当金	1,980	1,859	120
(6) 預り金	1,898	2,019	△ 121
(7) その他	180	12	168
負債合計	361,544	375,550	△ 14,007
【純資産の部】			
1 固定資産等形成分	905,565	914,194	△ 8,629
2 余剰分（不足分）	△ 326,556	△ 339,701	13,146
純資産合計	579,009	574,493	4,516
負債及び純資産合計	940,553	950,044	△ 9,490

【退職手当引当金】

年度末に全ての職員が自己都合により退職すると仮定した場合に要する退職金

【損失補償等引当金】

市が損失補償する契約を行っている第三セクター等の負債

【固定負債・その他】

リース契約に係る債務及び公営企業会計に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）とする長期前受金など

【賞与等引当金】

支給予定の期末手当及び勤奨手当等のうち、年度末までの期間に対応する金額

【純資産】

「総資産」から「負債」を差し引いた額（純資産＝資産－負債）

【固定資産等形成分】

決算日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額
資産形成のために充当した資源の蓄積されたもので、固定資産等で保有されます。

【余剰分（不足分）】

決算日時点の「流動資産」から「短期貸付金」「基金」「負債合計」を差し引いた額
地方公共団体では通常マイナスとなり、負債償還のために将来必要となる金額を示します。

主な変動内容

(負債の部)

- 地方債等：臨時財政対策債の減少及び災害対策債の皆減などにより、市債の発行が大幅に減少し、借入れを上回る償還を行ったため、1年内償還予定分と合わせて、前年より約134億円減少しました。

(純資産の部)

- 純資産：「固定資産形成分」、「余剰分（不足分）」ともに減少しましたが、「余剰分」の減少が「固定資産形成分」の減少よりも大きかったため、「純資産」は5,790億円となり、前年より約45億円増加しました。

(※ 余剰分は、表中プラス表記)

6-② 行政コスト計算書 【全体財務書類】

1年間の行政運営にかかったコストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その対価として得られた収益（使用料・手数料等）から行政コストが計算されます。

この表に計上する「費用」には、減価償却費や各種引当金繰入額など実際に現金を支出しないものも含まれ、道路や公共施設の整備に掛かる支出は含みません。

一方、「収益」は、使用料や手数料など対価性のあるものに限られるため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰となります。（税込等は次の「純資産変動計算書」に計上する。）

行政は利益のための活動でないことから、『どのような費用にいくら掛かっているか』を見ることに主眼が置かれます。

各年度4月1日から3月31日

（単位：百万円）

科目	R04	R03	増減額
1 経常費用	228,354	224,312	4,042
(1)業務費用	98,496	97,348	1,148
①人件費	28,800	28,580	220
職員給与費	20,754	20,769	△ 14
賞与引当金繰入額	1,949	1,832	118
退職手当引当金繰入額	1,675	1,663	12
その他	4,422	4,318	104
②物件費等	63,806	62,886	920
物件費	31,446	29,893	1,553
維持補修費	3,196	3,811	△ 616
減価償却費	29,019	28,995	24
その他	146	187	△ 42
③その他の業務費用	5,889	5,881	8
支払利息	2,273	2,556	△ 283
徴収不能引当金繰入額	318	137	182
その他	3,298	3,189	109
(2)移転費用	129,858	126,964	2,893
①補助金等	100,569	93,265	7,304
②社会保障給付	28,845	33,663	△ 4,818
③その他	444	37	407
2 経常収益	26,923	20,812	6,111
(1)使用料及び手数料	15,931	15,919	13
(2)その他	10,992	4,894	6,098
純経常行政コスト	201,430	203,499	△ 2,069
1 臨時損失	1,936	6,989	△ 5,054
2 臨時利益	282	202	80
純行政コスト	203,084	210,287	△ 7,203

【経常費用】

通常の行政活動に要する経費（引当金繰入額及び減価償却費など、現金を伴わない支出を含みます。）

【経常収益】

施設の使用料や各種手数料など対価性のある収入

【臨時収支】

災害復旧費など臨時的支出と資産売却などの臨時的収入

↑
 税込や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
 （純資産変動計算書へ）

主な変動内容

- **経常費用**：『子育て世帯への臨時特別給付金（R03）』の皆減により、「社会保障給付」が48億円減少した一方、プレミアム付き商品券事業や物価高騰対策事業などにより「補助金等」が73億円増加したため、物件費等の上昇と合わせ、前年より40億円以上の増加となりました。
- **経常収益**：『ながのビッグプレミアム商品券』の販売収入などにより、約61億円の増加となりました。
- **臨時損失**：台風災害復旧事業の完了（R03）に伴う災害復旧費の減少により、約51億円減少しました。

6-③ 純資産変動計算書 【全体財務書類】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」がこの1年間でどのように変動したかを表します。
税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの“対価”（行政コスト計算書の収益）ではなく、“出資”と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。
「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税収等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。
（プラス表記：賄えた状態 = 将来に負担を残さない状態 ≡ 民間企業決算上の黒字）
この「本年度差額」に、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入などを加味したものが「本年度末純資産残高」となり、貸借対照表の「純資産」と一致します。

【純行政コスト】

税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
（行政コスト計算書から）

各年度4月1日から3月31日
（単位：百万円）

科目	R04	R03	増減額
前年度末純資産残高	574,493	568,018	6,475
純行政コスト（△）	△ 203,084	△ 210,287	7,203
財源	206,995	214,842	△ 7,846
税収等	125,680	125,566	114
国県等補助金	81,316	89,276	△ 7,960
本年度差額	3,911	4,555	△ 644
資産評価差額	△ 65	20	△ 85
無償所管換等	671	1,938	△ 1,268
その他	-	△ 38	38
本年度純資産変動額	4,516	6,475	△ 1,959
本年度末純資産残高	579,009	574,493	4,516

【本年度差額】

純行政コストが税収や国、県からの補助金などの財源によって賄われた結果の純資産への影響額

【本年度純資産変動額】

現金取引以外の固定資産の変動などによる純資産の影響額

※「無償所管換等」
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

貸借対照表の「純資産」合計と一致

主な変動内容

■ 本年度差額：

- ・前年度の『子育て世帯への臨時特別給付金』の皆減及びコロナ対策関連事業や災害復旧事業の減少により、「純行政コスト」は、前年度から72億円減少（表中はプラス表記）しました。
- ・上記に挙げた事業などを賄うために支払われていた「国県等補助金」が、事業の完了に伴い大幅に減少したため、「財源」は、前年より78億円の減少となりました。
- ・「本年度差額」は39億円となり、前年度に引き続き黒字となりましたが、「財源」の減少が「純行政コスト」の減少を上回ったため、黒字額は前年度より6億円以上減少しました。

6-④ 資金収支計算書 【全体財務書類】

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

【業務活動収支】… 通常の行政運営により継続的に発生する支出と収入(プラスになるのが一般的)

【投資活動収支】… 公共施設整備などの投資活動支出とそれらの補助金などの収入(マイナスになるのが一般的)

【財務活動収支】… 地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入
(借入れが多い時期はプラス、借入金の返済が多い時期はマイナス)

各年度4月1日から3月31日 (単位百万円)

科目	R04	R03	増減額
【業務活動収支】			
1 業務支出	198,506	194,887	3,619
(1) 業務費用支出	68,649	67,923	726
① 人件費支出	28,967	28,562	406
② 物件費等支出	34,253	33,696	557
③ 支払利息支出	2,273	2,556	△ 283
④ その他の支出	3,155	3,110	46
(2) 移転費用支出	129,858	126,964	2,893
① 補助金等支出	100,569	93,265	7,304
② 社会保障給付支出	28,845	33,663	△ 4,818
③ その他の支出	444	37	407
2 業務収入	226,528	227,540	△ 1,012
(1) 税収等収入	124,724	124,718	6
(2) 国県等補助金収入	75,124	82,033	△ 6,910
(3) 使用料及び手数料収入	15,881	15,979	△ 98
(4) その他の収入	10,799	4,809	5,989
3 臨時支出	1,572	6,640	△ 5,069
(1) 災害復旧事業費支出	1,333	6,009	△ 4,677
(2) その他の支出	239	631	△ 392
4 臨時収入	173	1,798	△ 1,625
業務活動収支	26,623	27,811	△ 1,187
【投資活動収支】			
1 投資活動支出	29,188	32,809	△ 3,621
(1) 公共施設等整備費支出	15,479	16,812	△ 1,333
(2) 基金積立金支出	3,380	7,749	△ 4,369
(3) 投資及び出資金支出	80	-	80
(4) 貸付金支出等	10,249	8,249	2,000
2 投資活動収入	15,730	14,848	882
(1) 国県等補助金収入	5,637	5,158	479
(2) 基金取崩収入	588	333	255
(3) 貸付金元金回収収入	8,972	8,924	47
(4) 資産売却収入	309	221	88
(5) その他の収入	224	212	13
投資活動収支	△ 13,457	△ 17,961	4,503
【財務活動収支】			
1 財務活動支出	25,598	25,044	555
(1) 地方債等償還支出	25,414	25,030	384
(2) その他の支出	184	14	170
2 財務活動収入	11,974	16,807	△ 4,833
(1) 地方債発行収入	11,974	16,807	△ 4,833
財務活動収支	△ 13,625	△ 8,237	△ 5,388
本年度資金収支額	△ 459	1,613	△ 2,072
前年度末資金残高	29,710	28,097	1,613
本年度末資金残高	29,251	29,710	△ 459
前年度末歳計外現金残高	1,717	1,802	△ 85
本年度歳計外現金増減額	42	△ 85	127
本年度末歳計外現金残高	1,759	1,717	42
本年度末現金預金残高	31,009	31,427	△ 417

主な変動内容

【業務活動収支】

- 補助金等支出
プレミアム付き商品券事業や物価高騰対策事業により73億円増加しました。
- 社会保障給付支出
- 国県等補助金収入
「R3年度子育て世帯への臨時特別給付金」の皆減などにより給付金の支出が減り、補助金収入も減少しました。
- その他の収入
「プレミアム商品券」の販売収入等により60億円増加しました。
- 臨時支出・収入
災害復旧事業の減少に伴い、災害関連の補助金も減少しました。

【投資活動収支】

- 公共施設等整備費支出
前年度に竣工した災害公営住宅整備の皆減などにより、約13億円減少しました。
- 基金積立金支出
臨時財政対策債償還基金費の皆減に伴い、減債基金積立金が減少したなどにより、約44億円減少しました。

【財務活動収支】

- 地方債等償還支出
- 地方債発行収入
新規借入(発行)が減少し、それを上回る返済(償還)を行ったため、マイナス136億円となりました。

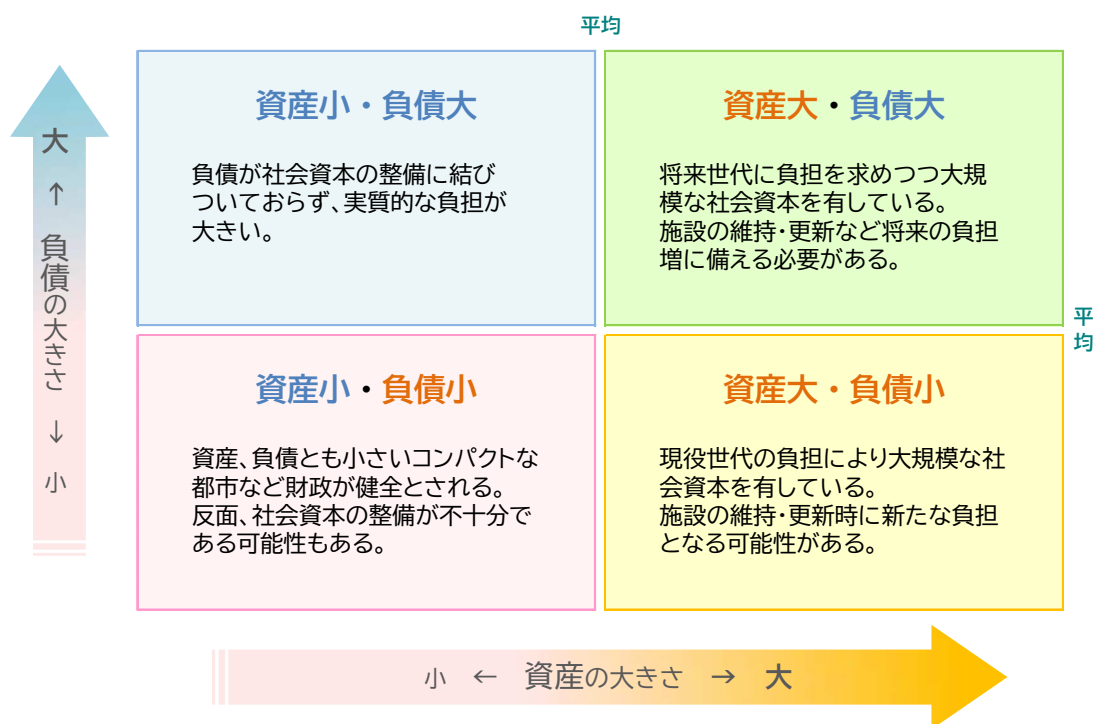
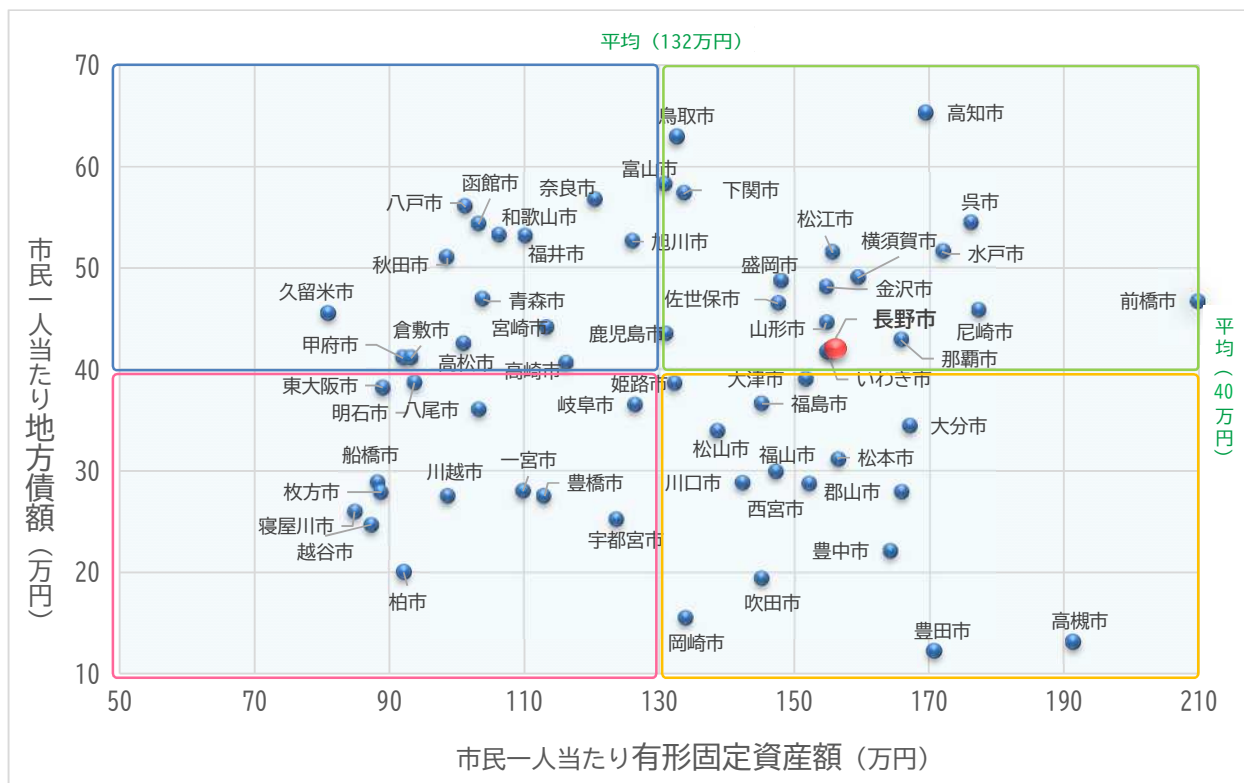
7 財務書類から得られる”指標”から分かること

「資産」と「負債」の組合せによる分布図

この分布図は、市民一人当たり負債額（地方債残高）が大きいほど上に、市民一人当たり資産額（有形固定資産残高）が大きいほど右に分布します。

中核市平均値を中心線にしたとき長野市は、右上の「資産大・負債大」のグループに属します。

【中核市 令和3年度 一般会計等財務書類から作成】



市民一人当たり有形固定資産

指標の意味

一般的に市民一人当たり資産額は、①有形固定資産額（③-②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額、③減価償却前価格に分けて表示することで、減価償却による減少影響を除外した比較が可能になります。

算出式

$$\text{市民一人当たり有形固定資産額} = \text{有形固定資産額} \div \text{人口（各年1月1日時点）}$$

わかること

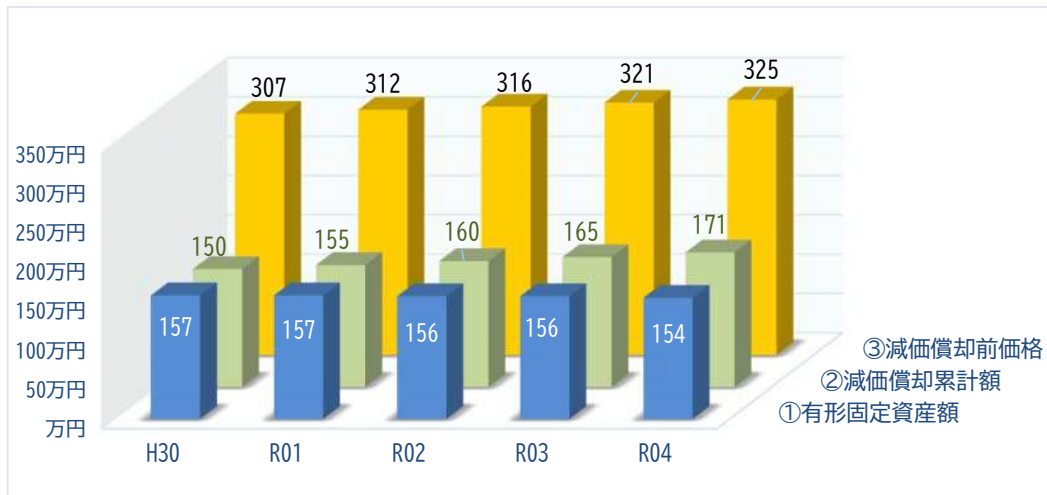
減価償却が進み、一人当たり有形固定資産は減少しましたが、他団体との比較では上位であることがわかります。

本市は、オリンピックや合併により建物の床面積が中核市平均より多いことのほか、市域の広さから市道延長が中核市の中で2位であることが影響しています。

資産が多いことは、市民にとって利便性が高い反面、将来の施設更新に負担になる可能性があります。

経年比較

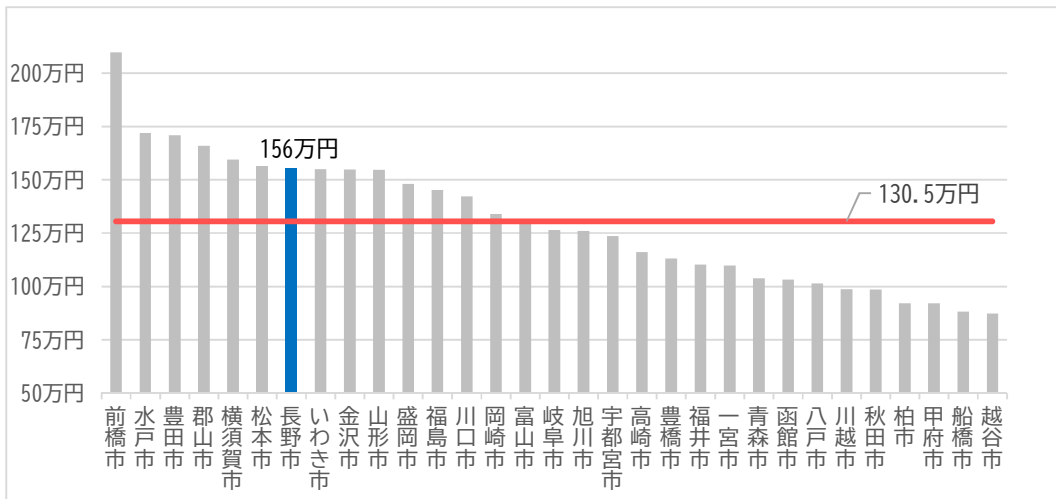
年度：H30～R04年度 / 種類：一般会計等財務書類



他団体比較

年度：R03年度 / 種類：一般会計等財務書類

対象：東日本中核市（函館市～豊田市 31/62市）



市民一人当たり行政コスト

指標の意味

純行政コストを市民一人当たりの額として算出することで、人口規模の影響を受けることなく他団体との比較が可能になります。

算出式

$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口（各年1月1日時点）}$$

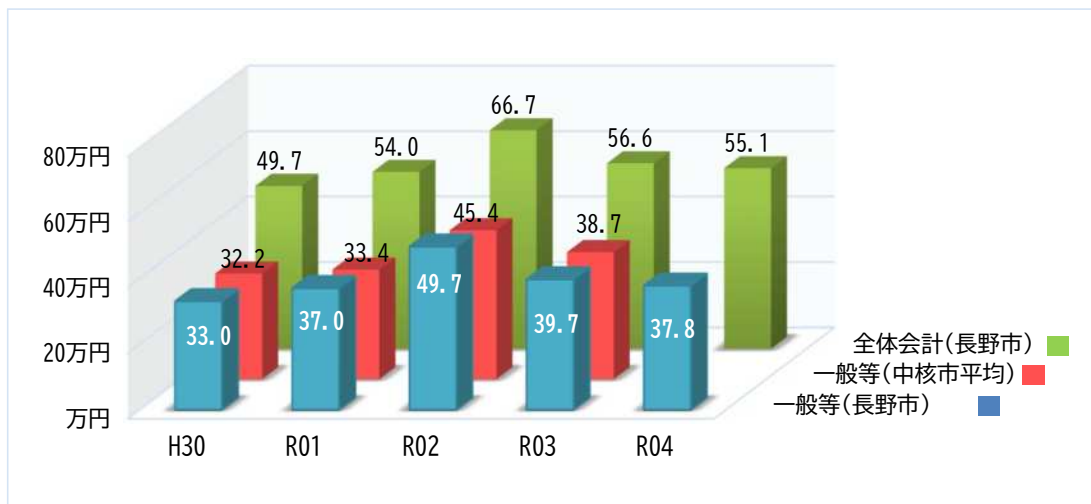
わかること

経年比較では、令和4年度は前年比で減少したものの、令和元年度よりも高い状態であることが分かります。

令和元年度以降、東日本台風による災害復旧費や新型コロナウイルス関連事業費などによりコストが増加しており、令和4年度もコストが高い状態が続いています。他団体比較でも平均値より高いことが分かります。

経年比較

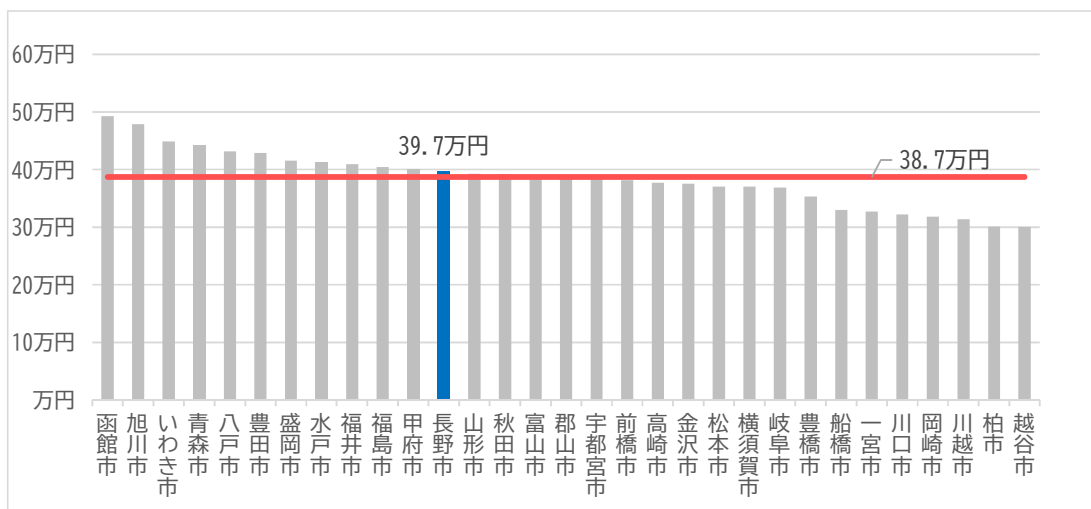
年度：H30～R04年度 / 種類：一般会計等財務書類



他団体比較

年度：R03年度 / 種類：一般会計等財務書類

対象：東日本中核市（函館市～豊田市 31/62市）



将来世代負担比率（社会資本等形成の世代間負担比率）

指標の意味

社会資本等（固定資産）形成のうち、地方債の借り入れにより資金を調達した割合を示します。この比率が高ければ将来世代の負担が重く、比率が低ければ負担が軽いことを意味します。

算出式

将来世代負担率 = 地方債残高（※） / 有形・無形固定資産 合計

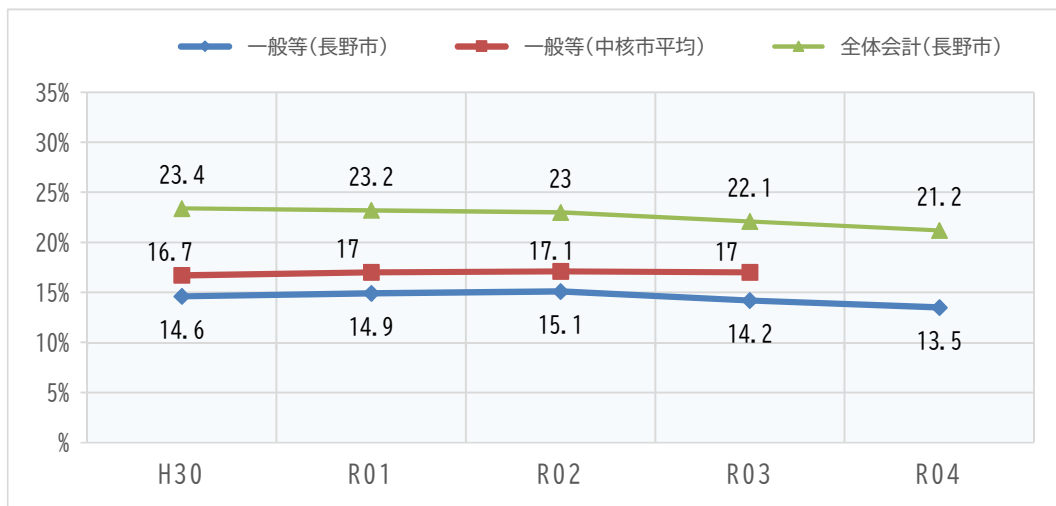
（※ 地方債残高から「臨時財政特例債+減税補填債+臨時税収補填債+臨時財政対策債+減収補填債特例分」を控除）

わかること

中核市平均よりも割合が低く抑えられており、令和4年度は前年度に続き減少しました。引き続き、世代間のバランスに配慮した計画的な公共施設整備に努め、将来世代の負担軽減に努める必要があります。

経年比較

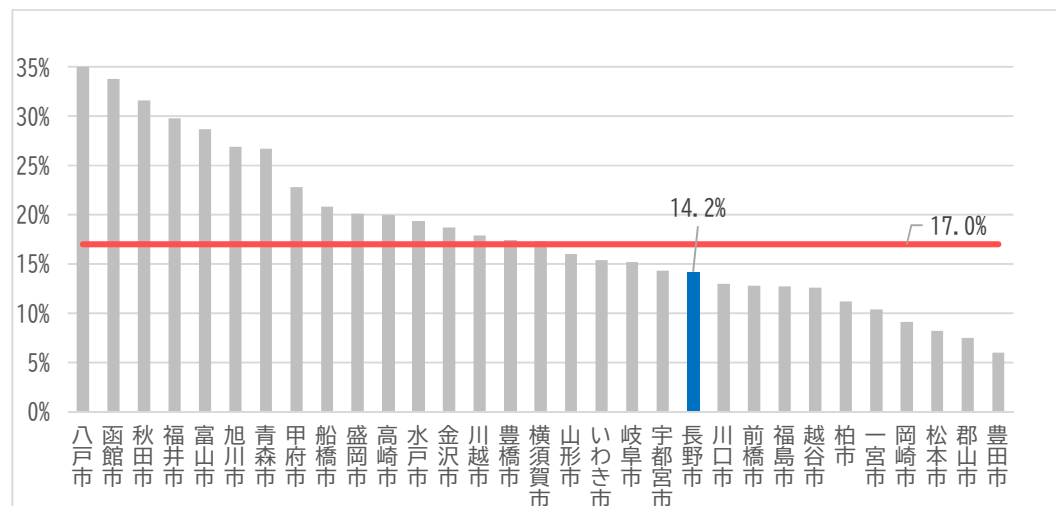
年度：H30～R04年度 / 種類：一般会計等財務書類



他団体比較

年度：R03年度 / 種類：一般会計等財務書類

対象：東日本中核市（函館市～豊田市 31/62市）



有形固定資産減価償却率

指標の意味

有形固定資産のうち、償却資産（物品を除く。）の取得価額等総額に対する減価償却累計額の割合を示します。この比率が高いほど資産が古くなっていることを意味し、どの程度老朽化が進んだかを見ることができます。

算出式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額}$$

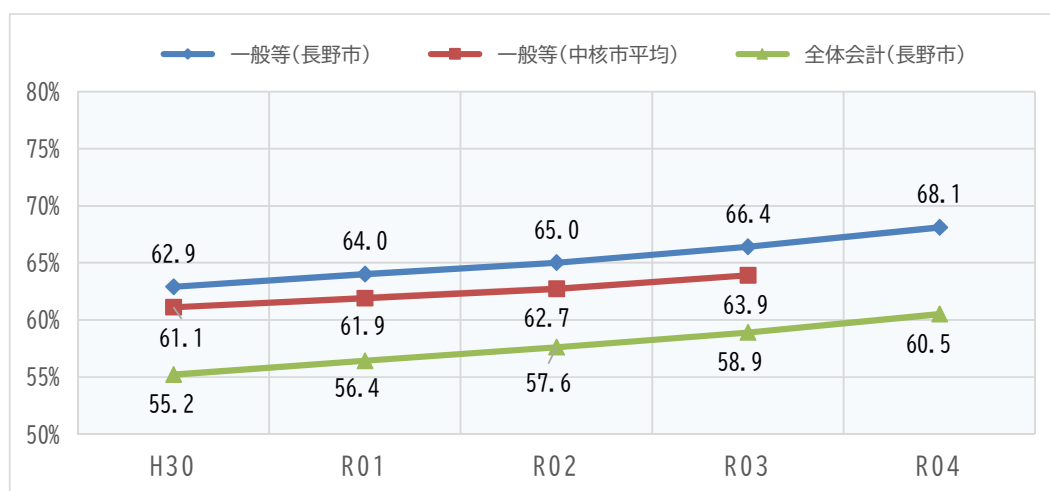
わかること

一般会計等財務書類では中核市平均より高く、中核市の中でも老朽化が進んでいることが分かります。本市は、中核市平均よりも多くの古い資産を保有しているため比率の減少につながりにくいと考えられます。

また、全体財務書類では上下水道施設のこの比率が低い（新しい）ため、一般会計等財務書類より低くなっています。

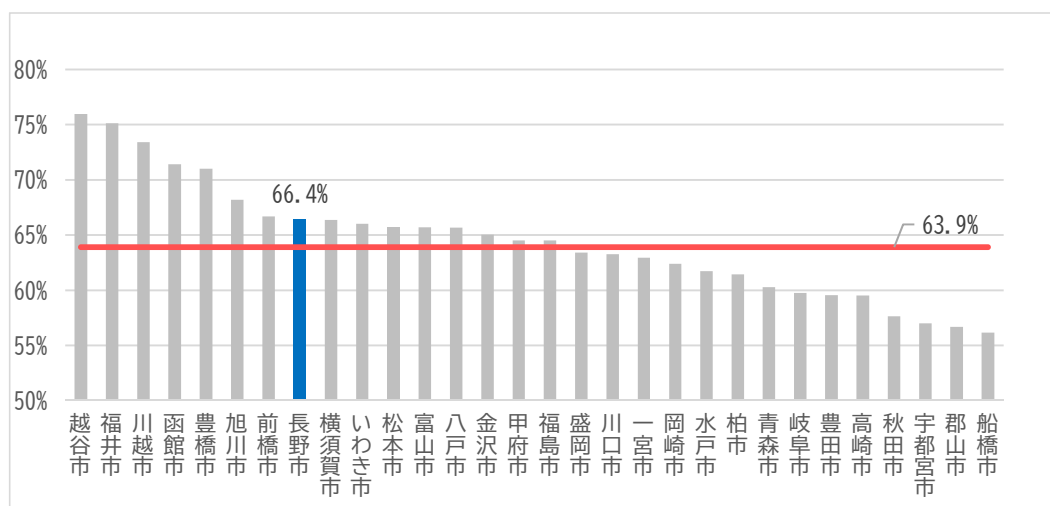
経年比較

年度：H30～R04年度 / 種類：一般会計等財務書類



他団体比較

年度：R03年度 / 種類：一般会計等財務書類
対象：東日本中核市（函館市～豊田市 31/62市）



8 附属明細書から分かること

行政目的別 ストック情報

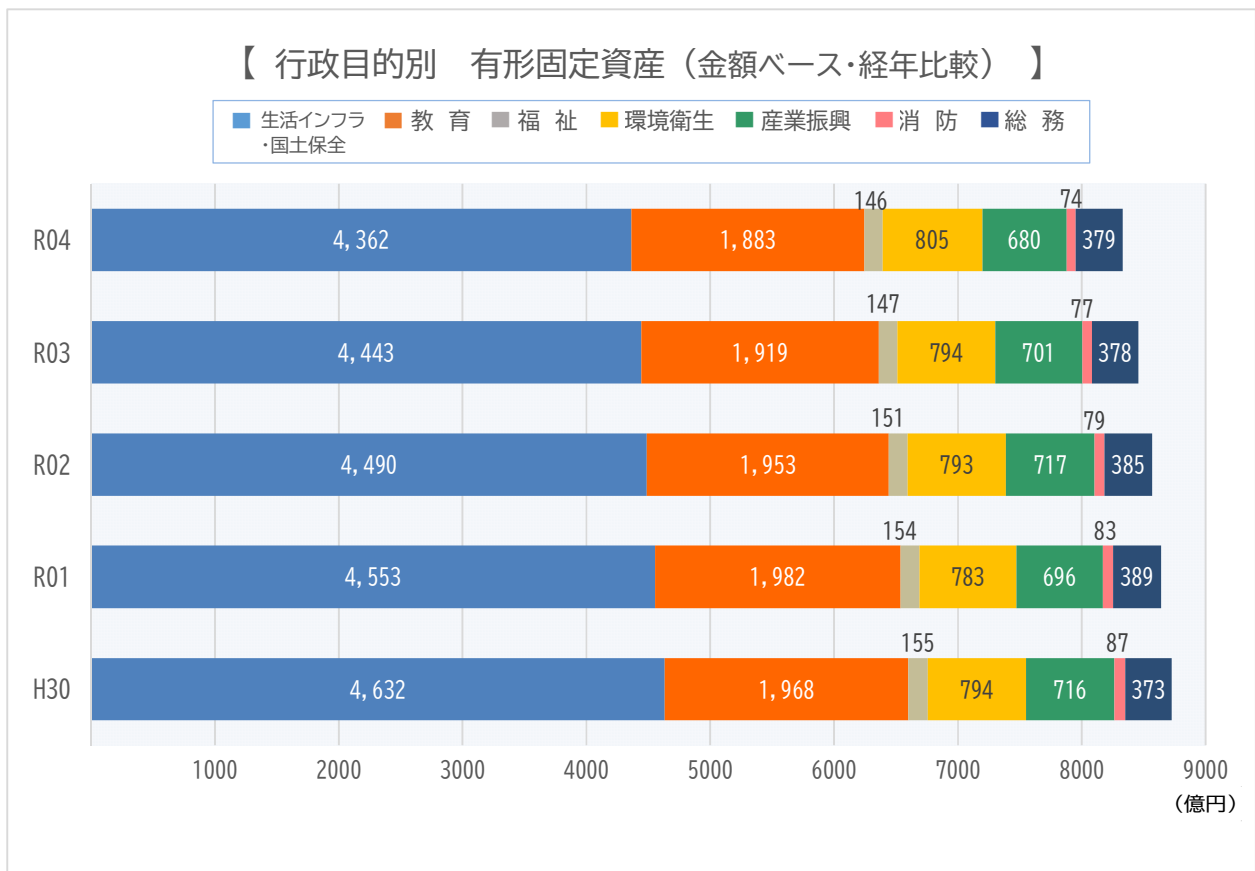
本市の有形固定資産を「行政目的別」に7つに分類し、その目的別の有形固定資産（ストック）を金額ベースで年度ごとに比較しました。

この「行政目的別」の分類は、『統一的な基準による地方公会計マニュアル』に基づくものです。

「行政目的別」の割合は、以下のグラフのとおりです。統一的な基準による財務書類を作成し始めた平成28年度から変動はほぼありません。

有形固定資産全体では、減価償却のため、期末残高が毎年70億円～120億円程度減少しています。

【令和4年度 全体財務書類 附属明細書「②有形固定資産の行政目的別明細」から作成】



【行政目的別】

生活インフラ・国土保全	土木費（8款）
教育	教育費（10款）
福祉	民生費（3款）
環境衛生	衛生環境費（4款）
産業振興	労働費（5款）、農林業費（6款）、商工観光費（7款）
消防	消防費（9款）
総務	議会費（1款）、総務費（2款）

9 固定資産台帳から分かること

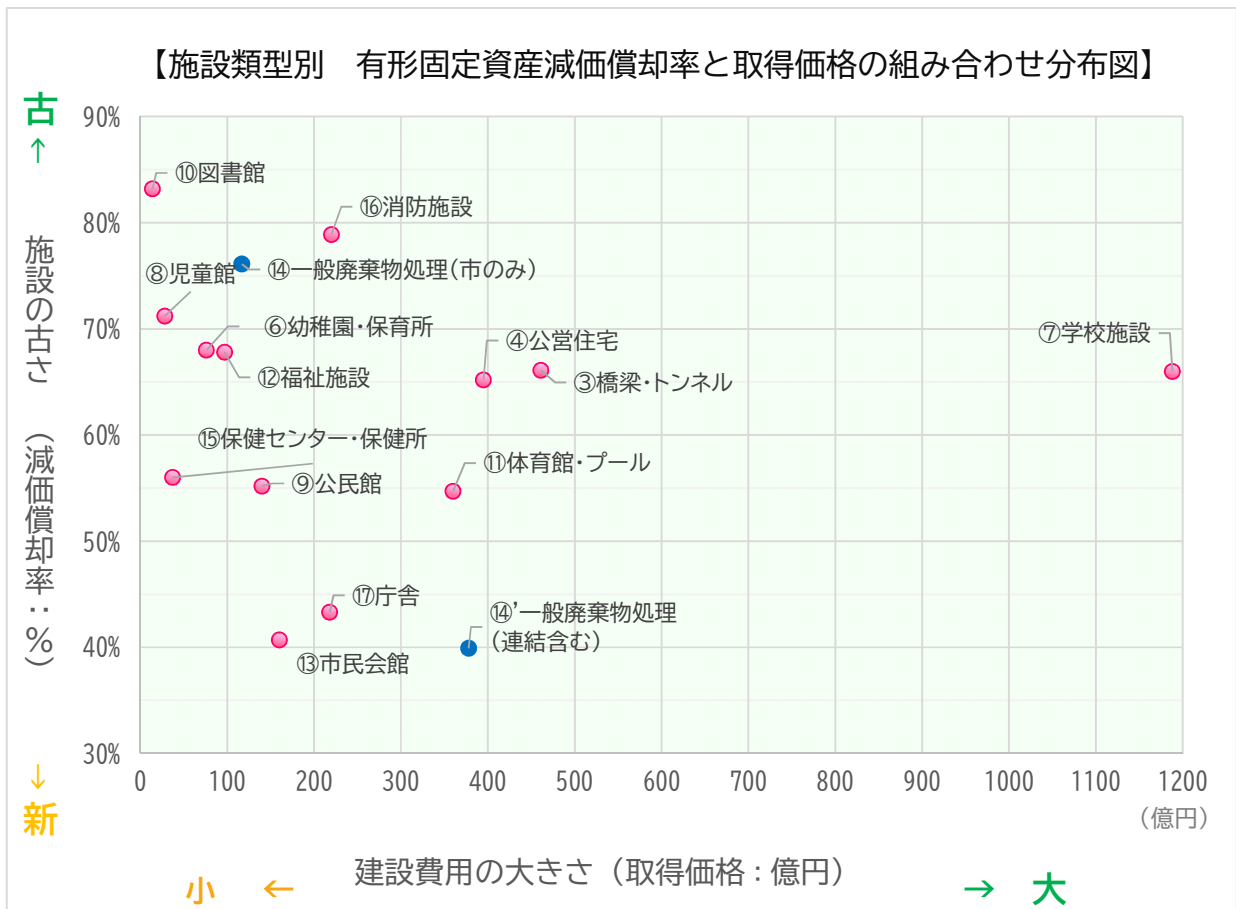
施設類型別 ストック情報

有形固定資産のうち、土地・立木竹及び物品等を除く償却資産を「施設類型別」（16分類）に分類し、その分類ごとの有形固定資産減価償却率を縦軸、取得価格の総額を横軸として組み合わせることで、分類ごとの老朽化の進み具合と、現在の施設規模（建設にかかった費用の大きさ）が分かります。

この分布図は、有形固定資産減価償却率が高い（＝古い）ほど上に、建設にかかった費用が大きいほど右に分布します。

右上にプロットされた資産ほど、更新等を行うことによって財政に与える影響が大きいと考えられます。

【令和3年度 固定資産台帳から作成】



【施設類型】（16分類・番号は、総務省の『財政状況資料集』に基づくもの）

- | | |
|------------------|--------------------|
| ③ 橋梁・トンネル（林道） | ⑫ 福祉施設 |
| ④ 公営住宅 | ⑬ 市民会館 |
| ⑥ 認定こども園・幼稚園・保育所 | ⑭ 一般廃棄物処理施設（市のみ） |
| ⑦ 学校施設 | ⑭' 一般廃棄物処理施設（連結含む） |
| ⑧ 児童館 | ⑮ 保健センター・保健所 |
| ⑨ 公民館 | ⑯ 消防施設 |
| ⑩ 図書館 | ⑰ 庁舎 |
| ⑪ 体育館・プール | |

※ 「① 全体」、「⑤ 港湾・漁港」につき対象外

※ 「② 道路」は、金額が大きすぎるため、この分布図には掲載しない。（金額：約3,693億円／70.3%）

※ 「⑭' 一般廃棄物処理施設（連結含む）」は比較のため、連結（広域連合）を含む場合の値を掲載。



〔 財 務 書 類 〕

- 一般会計等 財務書類
注 記
附属明細書

- 全 体 財務書類
注 記
附属明細書

- 連 結 財務書類
注 記
附属明細書

一般会計等 貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	600,782	固定負債	154,186
有形固定資産	566,987	地方債	130,102
事業用資産	353,900	長期未払金	-
土地	180,271	退職手当引当金	22,332
立木竹	6,908	損失補償等引当金	1,130
建物	389,321	その他	622
建物減価償却累計額	△ 237,446	流動負債	21,084
工作物	45,135	1年内償還予定地方債	17,358
工作物減価償却累計額	△ 35,401	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,786
航空機	-	預り金	1,759
航空機減価償却累計額	-	その他	180
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	175,270
建設仮勘定	5,112	【純資産の部】	
インフラ資産	208,838	固定資産等形成分	626,970
土地	73,123	余剰分（不足分）	△ 167,681
建物	11,185		
建物減価償却累計額	△ 8,368		
工作物	483,940		
工作物減価償却累計額	△ 351,999		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	957		
物品	11,777		
物品減価償却累計額	△ 7,528		
無形固定資産	136		
ソフトウェア	105		
その他	31		
投資その他の資産	33,659		
投資及び出資金	11,145		
有価証券	280		
出資金	5,034		
その他	5,831		
投資損失引当金	△ 709		
長期延滞債権	919		
長期貸付金	6,039		
基金	16,472		
減債基金	-		
その他	16,472		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 209		
流動資産	33,777		
現金預金	7,311		
未収金	284		
短期貸付金	879		
基金	25,310		
財政調整基金	17,800		
減債基金	7,509		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6		
資産合計	634,559	純資産合計	459,290
		負債及び純資産合計	634,559

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	150,032
業務費用	77,288
人件費	26,575
職員給与費	18,957
賞与等引当金繰入額	1,786
退職手当引当金繰入額	1,619
その他	4,211
物件費等	49,267
物件費	27,110
維持補修費	2,703
減価償却費	19,453
その他	-
その他の業務費用	1,446
支払利息	603
徴収不能引当金繰入額	55
その他	788
移転費用	72,744
補助金等	34,534
社会保障給付	28,844
他会計への繰出金	8,928
その他	437
経常収益	12,378
使用料及び手数料	2,628
その他	9,750
純経常行政コスト	137,654
臨時損失	1,934
災害復旧事業費	1,333
資産除売却損	362
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	239
臨時利益	282
資産売却益	242
その他	39
純行政コスト	139,306

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	458,617	634,056	△ 175,440
純行政コスト (△)	△ 139,306		△ 139,306
財源	139,472		139,472
税金等	97,789		97,789
国県等補助金	41,683		41,683
本年度差額	166		166
固定資産の変動 (内部変動)		△ 7,593	7,593
有形固定資産等の増加		8,789	△ 8,789
有形固定資産等の減少		△ 19,996	19,996
貸付金・基金等の増加		13,230	△ 13,230
貸付金・基金等の減少		△ 9,614	9,614
資産評価差額	△ 65	△ 65	
無償所管換等	572	572	
その他	-		-
本年度純資産変動額	673	△ 7,086	7,759
本年度末純資産残高	459,290	626,970	△ 167,681

一般会計等 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	130,552
業務費用支出	57,808
人件費支出	26,766
物件費等支出	29,698
支払利息支出	603
その他の支出	740
移転費用支出	72,744
補助金等支出	34,534
社会保障給付支出	28,844
他会計への繰出支出	8,928
その他の支出	437
業務収入	147,500
税金等収入	97,754
国県等補助金収入	37,402
使用料及び手数料収入	2,625
その他の収入	9,718
臨時支出	1,572
災害復旧事業費支出	1,333
その他の支出	239
臨時収入	173
業務活動収支	15,550
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,127
公共施設等整備費支出	7,842
基金積立金支出	2,680
投資及び出資金支出	356
貸付金支出	10,249
その他の支出	-
投資活動収入	13,981
国県等補助金収入	4,112
基金取崩収入	588
貸付金元金回収収入	8,972
資産売却収入	309
その他の収入	-
投資活動収支	△ 7,146
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,064
地方債償還支出	16,880
その他の支出	184
財務活動収入	8,316
地方債発行収入	8,316
その他の収入	-
財務活動収支	△ 8,748
本年度資金収支額	△ 343
前年度末資金残高	5,896
本年度末資金残高	5,552
前年度末歳計外現金残高	1,717
本年度歳計外現金増減額	42
本年度末歳計外現金残高	1,759
本年度末現金預金残高	7,311

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア) 昭和59年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。
 イ) 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的以外の有価証券
 ア) 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
 (売却原価は移動平均法により算定)
 イ) 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 出資金
 ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建 物 15年～50年
 工作物 5年～75年
 物 品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
 (ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 …………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ) ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 建物、工作物、物品及び無形固定資産の計上基準

建物、工作物、物品（美術品を含む）及び無形固定資産については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長野市土地開発公社	—	1,130	2,933	4,063

※ 債務負担行為総額は、7,000 百万円です。

(2) 係争中の訴訟等

最高裁 令和5年（オ）第321号 損害賠償請求事件 3 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・ 授産施設特別会計
- ・ 病院事業債管理特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「—」を表示しています。

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・ 実質赤字比率 ー %
- ・ 連結実質赤字比率 ー %
- ・ 実質公債費比率 4.9 %
- ・ 将来負担比率 27.7 %

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,996 百万円

⑧ 過年度の修正等に関する事項

長野駅周辺第二土地区画整理事業の完了に伴い、過年度の建設仮勘定の計上について、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において建設仮勘定が239百万円減少し、行政コスト計算書において臨時損失が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア) 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ) 内訳

・事業用土地 513 百万円 (595 百万円)

売却可能価額は、令和5年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(595 百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

・事業用建物 32 百万円 (4 百万円) 減価償却累計額 28 百万円

売却可能価額は、令和5年3月31日時点における取得価格又は再調達価格により評価しています。

上記の(4 百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)

会計年度末における基金借入金(繰替運用)はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 110,854 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

・標準財政規模 90,614 百万円

・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 14,642 百万円

・将来負担額 230,740 百万円

・充当可能基金額 36,840 百万円

・特定財源見込額 21,924 百万円

・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 150,913 百万円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 802 百万円

⑦ 建物のうちPFI事業に係る資産の計上額 318 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

臨時損失

建設仮勘定の費用化に伴う臨時損失 239 百万円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算

11,099 百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）【A】	170,642	165,120
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額【B】	3,227	3,197
繰越金に伴う差額【C】	3,880	-
地方自治法233条の2の規定による決算剰余金の基金への繰入に伴う差額【D】	-	2,015
会計間取引の相殺消去に伴う差額【E】	19	19
資金収支計算書（一般会計等）【A+B-C+D-E】	169,970	170,314

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書の「一般会計」と公会計財務書類における「一般会計等」は、対象とする会計の範囲が異なります。

- ・「一般会計」の範囲：一般会計のみ
- ・「一般会計等」の範囲：一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、授産施設特別会計及び病院事業債管理特別会計

歳入歳出決算書と公会計では「繰越金」、「決算剰余金の基金への繰入」及び「会計間取引の相殺消去」の経理が異なるため上記のとおり相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	15,550 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	4,112 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△ 405 百万円
減価償却費	△ 19,453 百万円
賞与等引当金増減額	△ 106 百万円
退職手当引当金増減額	298 百万円
徴収不能引当金増減額	13 百万円
損失補償引当金増減額	39 百万円
投資損失等引当金増減額	- 百万円
資産除売却損（非資金分）	△ 123 百万円
資産売却益	242 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	166 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 20,000 百万円
- ・一時借入金に係る利子額 - 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

- ・新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 946 百万円

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	624,255	22,770	20,278	626,747	272,847	9,285	353,900
土地	181,987	12,830	14,546	180,271	-	-	180,271
立木竹	6,973	-	65	6,908	-	-	6,908
建物	387,299	4,721	2,699	389,321	237,446	8,387	151,875
工作物	44,600	608	73	45,135	35,401	898	9,733
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,397	4,610	2,895	5,112	-	-	5,112
インフラ資産	564,167	10,670	5,633	569,205	360,367	9,619	208,838
土地	70,078	3,907	863	73,123	-	-	73,123
建物	10,983	202	-	11,185	8,368	296	2,817
工作物	482,137	3,256	1,452	483,940	351,999	9,323	131,941
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	969	3,305	3,318	957	-	-	957
物品	10,842	1,173	238	11,777	7,528	508	4,249
合計	1,199,265	34,613	26,149	1,207,729	640,742	19,413	566,987

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区 分	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	合 計
事業用資産	45,849	186,255	14,596	12,253	51,707	6,629	36,611	353,900
土地	30,615	95,205	7,308	4,313	21,699	2,098	19,032	180,271
立木竹	-	-	-	-	6,908	-	-	6,908
建物	14,597	85,762	7,057	6,532	21,626	2,904	13,398	151,875
工作物	606	3,536	181	1,409	696	1,623	1,683	9,733
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31	1,752	50	-	779	4	2,498	5,112
インフラ資産	194,935	21	-	189	13,574	3	116	208,838
土地	72,440	-	-	87	596	-	0	73,123
建物	2,615	3	-	-	199	-	-	2,817
工作物	119,076	-	-	99	12,766	-	-	131,941
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	803	18	-	3	13	3	116	957
物品	128	2,006	23	49	38	797	1,208	4,249
合計	240,912	188,283	14,619	12,491	65,319	7,428	37,935	566,987

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (単位：円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (単位：円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書 記載額
(株)電算	1,200	2,260	2	500	1	2	1
合 計	1,200	2,260	2	500	1	2	1

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 貸借対照表計上額 (A)	資 産 (B)	負 債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失 引当金計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書 記載額
長野森林組合	134	1,061	268	793	337	40	315	-	134
(一社)長野市開発公社	53	1,366	586	780	103	51	401	-	53
長野市土地開発公社	5	5,293	4,181	1,112	5	100	1,112	-	5
(公財)ながの観光 コンベンションビューロー	52	196	72	124	103	50	62	-	52
(一財)長野市勤労者共済会	24	141	3	138	50	48	66	-	24
(公財)長野市スポーツ協会	22	59	0	59	43	50	30	-	22
長野地域ふるさと基金 (長野広域連合)	558	40,318	18,809	21,509	1,000	56	12,340	-	558
(株)エムウェーブ	52	344	121	224	90	58	129	-	52
(一社)長野市農業公社	3	49	13	36	5	50	18	-	3
(一財)長野市文化芸術振興財団	30	310	126	184	30	100	184	-	30
(一財)ながの緑育協会	1	19	4	16	3	44	7	-	1
(地独)長野市民病院	80	81	1	80	80	100	80	-	80
(一財)ながのこども財団	4,831	84,818	44,603	40,215	35,253	14	5,510	-	-
水道事業会計出資金	1,000	1,008	744	264	1,000	100	264	709	-
戸隠観光施設事業会計出資金	9,498	157,824	85,462	72,362	40,756		26,748	709	3,667

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資 産 (B)	負 債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書 記載額
信越放送(株)	6	26,459	3,561	22,898	450	1	300	-	6	6
(株)長野県食肉公社	40	368	74	294	470	8	25	19	21	40
(株)鉄索会館	0	94	1	93	95	0	0	-	0	0
(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	20	3,266	1,084	2,182	1,195	2	36	-	20	20
(株)長野協同データセンター	15	430	147	283	100	15	42	-	15	15
(株)ながのコミュニティ放送	10	122	2	120	79	13	15	-	10	10
(株)信州新町 地場産業開発機構	1	100	48	52	10	5	3	-	1	1
長野県信用保証協会	85	813,593	741,943	71,650	7,216	1	845	-	85	85
長野県農業信用基金協会	34	327,461	315,042	12,418	8,176	0	51	-	34	34
(公財)長野県消防協会	5	427	1	426	358	1	6	-	5	5
(公財)長野県テクノ財団	97	7,433	351	7,081	6,635	1	103	-	97	97
ボランティア活動振興基金 (長野市社会福祉協議会)	160	2,252	641	1,610	313	51	823	-	160	160
情報収集運営基金	0	244	15	230	70	0	1	-	0	0
(公財)リバーフロント研究所	3	1,966	506	1,460	542	0	7	-	3	3
しなの鉄道(株)	94	10,041	6,483	3,558	2,420	4	138	-	94	94
地方公共団体金融機構	35	24,556,328	24,162,382	393,946	16,602	0	827	-	35	35
(株)まちづくり長野	20	301	129	172	95	21	36	-	20	20
長野電鉄(株)	1	18,092	13,232	4,859	914	0	3	-	1	1
(株)長野パルセイロ・ アスレチッククラブ	10	146	133	13	75	13	2	10	0	10
公立大学法人長野県立大学	1,000	11,232	1,589	9,642	9,913	10	973	-	1,000	1,000
(株)長野地方卸売市場	39	370	10	359	252	15	56	-	39	39
合 計	1,673	25,780,671	25,247,343	533,327	55,980		4,290	29	1,645	1,673

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	17,800	-	-	-	17,800	17,800
減債基金	7,509	-	-	-	7,509	7,509
市民病院建設基金	29	-	-	-	29	29
老人大学園設置運営基金	20	-	-	-	20	20
大学整備基金	2	-	-	-	2	2
都市デザイン基金	93	-	-	-	93	93
芸術文化振興基金	219	-	-	-	219	219
防災基金	60	-	-	-	60	60
スポーツ振興基金	1	-	-	-	1	1
ふれあい長寿社会福祉基金	331	-	-	-	331	331
国際交流基金	80	-	-	-	80	80
リサイクル基金	461	-	-	-	461	461
職員退職手当基金	4,548	-	-	-	4,548	4,548
子供たちの国際交流基金	34	-	-	-	34	34
都市緑化基金	9	-	-	-	9	9
子どもたちの国際交流のための倉石忠雄基金	1	-	-	-	1	1
ふるさと応援基金	215	-	-	-	215	215
地域振興基金	2,721	-	-	-	2,721	2,721
公共交通機関活性化基金	88	-	-	-	88	88
冬季競技振興基金	55	-	-	-	55	55
過疎地域自立促進基金	1,584	-	-	-	1,584	1,584
公共施設等総合管理基金	4,206	-	-	-	4,206	4,206
水内ダム関連排水機場維持管理基金	118	-	-	-	118	118
茶臼山動物園整備基金	10	-	-	-	10	10
森林づくり基金	216	-	-	-	216	216
奨学基金(※)	135	-	-	45	180	180
土地開発基金	1,191	-	-	-	1,191	1,191
合計	41,737	-	-	45	41,782	41,782

※ 奨学基金からの貸付金に対し、徴収不能引当金11百万円を計上しています。

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
長野市民病院	5,916	-	857	-	6,773
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	41	-	12	-	52
災害援護資金貸付金	23	0	-	-	23
母子父子寡婦福祉資金貸付金	55	10	10	2	65
合計	6,039	10	879	2	6,918

※基金に係る徴収不能引当金は、④基金の明細に表示しています。

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
市民小口資金貸付金	0	0
災害援護資金貸付金	5	5
住宅新築資金等貸付金	58	57
母子父子寡婦福祉資金貸付金	35	30
小計	98	92
【未収金】		
税等未収金		
市民税	95	31
固定資産税	121	26
軽自動車税	8	3
市たばこ税	-	-
入湯税	-	-
事業所税	0	-
都市計画税	21	4
その他の未収金		
分担金・負担金	28	1
使用料・手数料	46	2
財産収入	2	-
諸収入	500	29
小計	821	96
合計	919	188

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2	2
小計	2	2
【未収金】		
税等未収金		
市民税	103	2
固定資産税	84	0
軽自動車税	6	0
市たばこ税	-	-
入湯税	-	-
事業所税	3	-
都市計画税	14	0
その他の未収金		
分担金・負担金	1	-
使用料・手数料	15	-
財産収入	1	-
諸収入	55	-
小計	282	3
合計	284	4

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種 類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	7,622	2,118	1,062	-	4,139	2,420	-	-	-
公営住宅建設	470	92	248	-	202	20	-	-	-
災害復旧	10,006	626	5,338	-	4,488	180	-	-	-
教育・福祉施設	16,448	1,553	7,993	-	6,418	2,037	-	-	-
一般単独事業	23,265	4,267	111	7,991	11,644	3,520	-	-	-
その他	16,656	1,961	11,897	3,387	627	690	-	-	55
【特別分】									
臨時財政対策債	70,635	6,428	52,930	2,499	15,092	114	-	-	-
減税補てん債	403	168	402	-	-	1	-	-	-
その他	1,954	145	603	1,351	-	-	-	-	-
合計	147,461	17,358	80,586	15,227	42,610	8,983	-	-	55

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
147,461	137,249	5,546	3,452	63	103	138	911	0.50%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
147,461	17,358	16,306	14,010	13,083	12,158	46,136	22,003	5,286	1,121

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	228	55	67	-	215
退職手当引当金	22,629	1,619	1,917	-	22,332
損失補償等引当金	1,169	-	39	-	1,130
賞与引当金	1,680	1,786	1,680	-	1,786
投資損失引当金	709	-	-	-	709
合計	26,416	3,460	3,703	-	26,173

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名 称	相手先	金 額
他 団 体 へ の 公 共 施 設 等 整 備 補 助 金 等 (所 有 外 資 産 等 整 備 補 助 金 等	建設事業負担金	国土交通省	147
	建設事業負担金	長野県	141
	保育所整備補助金	社会福祉法人等	219
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	鉄道事業者	65
	介護保険関連サービス基盤整備補助金	社会福祉法人等	55
	伝統的建造物群保存地区保存事業補助金	文化財所有者	53
	住宅耐震補強事業補助金	市民	53
	事業用地取得事業助成金	民間事業者	44
	文化財保護事業補助金	文化財所有者	40
	工場用地等取得事業助成金	民間事業者	32
	地域公民館建設事業補助金	区長等	28
	オフィス家賃等補助事業助成金	民間事業者	26
	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人	26
	コミュニティ助成金	区長等	23
	工場等設置事業助成金	民間事業者	26
	事業所設置事業助成金	民間事業者	14
	消火栓移設工事負担金	長野県	12
	その他		31
	計		1,036
そ の 他 の 補 助 金 等	ながのビッグプレミアム商品券・押し店プラチナチケット事業補助金	商品券・チケット取扱店	7,716
	私立保育所負担金	私立保育所設置者	4,543
	下水道事業会計に対する一般会計補助金	長野市上下水道局	4,337
	長野県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	3,668
	幼稚園・認定こども園施設型給付金	学校法人等	2,913
	長野広域連合負担金	長野広域連合	1,995
	地方独立行政法人長野市民病院に対する運営費負担金	地方独立行政法人長野市民病院	1,199
	未移行幼稚園保育料施設等利用給付費	私立保育所設置者等	651
	地域いきいき運営交付金	住民自治協議会等	387
	特別保育事業・長野市私立保育所等保育事業補助金	私立保育所設置者	304
	長野市路線バス・タクシー運行支援金の交付	バス事業者等	291
	公益財団法人ながの観光コンベンションビューロー補助金	(公財)ながの観光コンベンションビューロー	271
	介護保険関連サービス基盤整備補助金	社会福祉法人等	264
	軽費老人ホーム事務費補助金	社会福祉法人等	255
	社会福祉協議会運営補助金	社会福祉法人長野市社会福祉協議会	228
	水道事業会計に対する一般会計補助金	長野市上下水道局	213
	県営土地改良事業負担金	長野県	190
	地域型保育給付費	私立保育所設置者	168
	中小企業融資保証料補給金	長野県信用保証協会	166
	おでかけバスポート事業負担金	バス事業者等	112
	その他		3,626
	計		33,498
合計			34,534

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額	
一般会計	税収等	地方税		59,767	
		地方交付税		22,636	
		地方譲与税		1,415	
		税交付金		10,639	
		地方特例交付金		1,456	
		寄付金		974	
		他会計繰入金		-	
		その他		859	
		小計		97,745	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,600	
			都道府県等支出金	512	
			計	4,112	
		経常的補助金	国庫支出金	27,438	
			都道府県等支出金	9,964	
			計	37,402	
		臨時的補助金	国庫支出金	125	
			都道府県等支出金	43	
			計	168	
		小計		41,683	
		合計			139,428
特別会計	税収等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		税交付金		-	
		地方特例交付金		-	
		寄付金		-	
		他会計繰入金		19	
		その他		44	
		小計		63	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	-	
			計	-	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	-	
			計	-	
	小計		-		
	合計			63	
	単純合算	税収等			97,808
		国県等補助金			41,683
相殺消去	税収等			△ 19	
	国県等補助金			-	
合計	税収等			97,789	
	国県等補助金			41,683	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	139,306	37,571	7,153	64,167	30,416
有形固定資産等の増加	8,789	4,107	1,163	3,519	-
貸付金・基金等の増加	13,230	6	-	13,224	-
その他	-	-	-	-	-
合計	161,324	41,683	8,316	80,910	30,416

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	6
要求払預金	5,547
短期投資	-
合計	5,552

全体 貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	879,714	固定負債	328,657
有形固定資産	833,054	地方債等	224,466
事業用資産	357,646	長期未払金	-
土地	181,913	退職手当引当金	23,199
立木竹	6,908	損失補償等引当金	1,130
建物	396,853	その他	79,861
建物減価償却累計額	△ 243,115	流動負債	32,887
工作物	46,170	1年内償還予定地方債等	25,686
工作物減価償却累計額	△ 36,196	未払金	3,143
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,980
航空機	-	預り金	1,898
航空機減価償却累計額	-	その他	180
その他	-	負債合計	361,544
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,112	固定資産等形成分	905,565
インフラ資産	460,101	余剰分（不足分）	△ 326,556
土地	78,774	他団体出資等分	-
建物	24,375		
建物減価償却累計額	△ 14,830		
工作物	891,755		
工作物減価償却累計額	△ 528,015		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,039		
物品	50,778		
物品減価償却累計額	△ 35,471		
無形固定資産	13,239		
ソフトウェア	105		
その他	13,134		
投資その他の資産	33,421		
投資及び出資金	5,314		
有価証券	280		
出資金	5,034		
その他	-		
長期延滞債権	1,649		
長期貸付金	6,039		
基金	20,868		
減債基金	-		
その他	20,868		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 452		
流動資産	60,839		
現金預金	31,009		
未収金	3,281		
短期貸付金	879		
基金	24,972		
財政調整基金	17,462		
減債基金	7,509		
棚卸資産	288		
その他	542		
徴収不能引当金	△ 132		
繰延資産	-		
資産合計	940,553	純資産合計	579,009
		負債及び純資産合計	940,553

全体 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	228,354
業務費用	98,496
人件費	28,800
職員給与費	20,754
賞与等引当金繰入額	1,949
退職手当引当金繰入額	1,675
その他	4,422
物件費等	63,806
物件費	31,446
維持補修費	3,196
減価償却費	29,019
その他	146
その他の業務費用	5,889
支払利息	2,273
徴収不能引当金繰入額	318
その他	3,298
移転費用	129,858
補助金等	100,569
社会保障給付	28,845
その他	444
経常収益	26,923
使用料及び手数料	15,931
その他	10,992
純経常行政コスト	201,430
臨時損失	1,936
災害復旧事業費	1,333
資産除売却損	362
損失補償等引当金繰入額	-
その他	241
臨時利益	282
資産売却益	242
その他	39
純行政コスト	203,084

全体 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	574,493	914,194	△ 339,701	-
純行政コスト(△)	△ 203,084		△ 203,084	-
財源	206,995		206,995	-
税金等	125,680		125,680	-
国県等補助金	81,316		81,316	-
本年度差額	3,911		3,911	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 9,234	9,234	
有形固定資産等の増加		18,518	△ 18,518	
有形固定資産等の減少		△ 31,772	31,772	
貸付金・基金等の増加		13,846	△ 13,846	
貸付金・基金等の減少		△ 9,826	9,826	
資産評価差額	△ 65	△ 65		
無償所管換等	671	671		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-		-	
本年度純資産変動額	4,516	△ 8,629	13,146	-
本年度末純資産残高	579,009	905,565	△ 326,556	-

全体 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	198,506
業務費用支出	68,649
人件費支出	28,967
物件費等支出	34,253
支払利息支出	2,273
その他の支出	3,155
移転費用支出	129,858
補助金等支出	100,569
社会保障給付支出	28,845
その他の支出	444
業務収入	226,528
税込等収入	124,724
国県等補助金収入	75,124
使用料及び手数料収入	15,881
その他の収入	10,799
臨時支出	1,572
災害復旧事業費支出	1,333
その他の支出	239
臨時収入	173
業務活動収支	26,623
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,188
公共施設等整備費支出	15,479
基金積立金支出	3,380
投資及び出資金支出	80
貸付金支出	10,249
その他の支出	0
投資活動収入	15,730
国県等補助金収入	5,637
基金取崩収入	588
貸付金元金回収収入	8,972
資産売却収入	309
その他の収入	224
投資活動収支	△ 13,457
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,598
地方債等償還支出	25,414
その他の支出	184
財務活動収入	11,974
地方債等発行収入	11,974
その他の収入	-
財務活動収支	△ 13,625
本年度資金収支額	△ 459
前年度末資金残高	29,710
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	29,251
前年度末歳計外現金残高	1,717
本年度歳計外現金増減額	42
本年度末歳計外現金残高	1,759
本年度末現金預金残高	31,009

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア) 昭和59年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。
イ) 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
なお、一部の会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア) 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ) 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 出資金
ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等 …………… 先入先出法による原価法
② 販売用土地 …………… 個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 …………… 15年～50年
工作物 …………… 5年～75年
物 品 …………… 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の会計においては、貸倒実績率等により計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料の総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ) ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（ただし、一般会計等においては長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
長野市土地開発公社	－	1,130	2,933	4,063

※ 債務負担行為総額は、7,000 百万円です。

(2) 係争中の訴訟等

最高裁 令和5年（オ）第321号 損害賠償請求事件 3 百万円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ・授産施設特別会計
- ・病院事業債管理特別会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・駐車場事業特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・鬼無里大岡観光施設事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・産業団地事業会計
- ・戸隠観光施設事業会計

※ 公共料金等集合支払特別会計については、全額相殺消去の対象となるため、財務書類の対象範囲に含めていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「－」を表示しています。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア) 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ) 内訳

・事業用土地 514 百万円 (597 百万円)

売却可能価額は、令和5年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(597 百万円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。

・事業用建物 32 百万円 (4 百万円) 減価償却累計額 28 百万円

売却可能価額は、令和5年3月31日時点における取得価格又は再調達価格により評価しています。

上記の(4 百万円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書（全体会計）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失 累計額 (G)	本年度 減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	634,707	22,793	20,542	636,957	279,311	9,492	-	-	357,646
土地	183,766	12,838	14,691	181,913	-	-	-	-	181,913
立木竹	6,973	-	65	6,908	-	-	-	-	6,908
建物	394,942	4,721	2,809	396,853	243,115	8,582	-	-	153,738
工作物	45,629	623	82	46,170	36,196	910	-	-	9,975
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,397	4,610	2,895	5,112	-	-	-	-	5,112
インフラ資産	991,770	18,966	7,791	1,002,946	542,845	17,425	-	-	460,101
土地	75,707	3,930	863	78,774	-	-	-	-	78,774
建物	24,003	393	21	24,375	14,830	549	-	-	9,546
工作物	885,241	8,154	1,639	891,755	528,015	16,876	-	-	363,740
その他	2	-	-	2	-	-	-	-	2
建設仮勘定	6,817	6,490	5,268	8,039	-	-	-	-	8,039
物品	49,082	2,128	431	50,778	35,471	1,352	-	-	15,308
合計	1,675,558	43,887	28,764	1,690,681	857,627	28,269	-	-	833,054

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区 分	生活インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	合 計
事業用資産	47,156	186,255	14,596	12,428	53,972	6,629	36,611	357,646
土地	30,728	95,205	7,308	4,347	23,195	2,098	19,032	181,913
立木竹	-	-	-	-	6,908	-	-	6,908
建物	15,791	85,762	7,057	6,673	22,154	2,904	13,398	153,738
工作物	606	3,536	181	1,409	937	1,623	1,683	9,975
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31	1,752	50	-	779	4	2,498	5,112
インフラ資産	384,775	21	-	61,612	13,574	3	116	460,101
土地	75,776	-	-	2,402	596	-	0	78,774
建物	7,864	3	-	1,481	199	-	-	9,546
工作物	299,047	-	-	51,928	12,766	-	-	363,740
その他	-	-	-	2	-	-	-	2
建設仮勘定	2,089	18	-	5,801	13	3	116	8,039
物品	4,294	2,006	23	6,477	503	797	1,208	15,308
合計	436,224	188,283	14,619	80,517	68,049	7,428	37,935	833,054

連結 貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	915,463	固定負債	346,133
有形固定資産	874,806	地方債等	237,025
事業用資産	392,705	長期未払金	-
土地	183,675	退職手当引当金	28,294
立木竹	6,935	損失補償等引当金	-
建物	424,542	その他	80,813
建物減価償却累計額	△ 251,542	流動負債	41,745
工作物	65,869	1年内償還予定地方債等	30,984
工作物減価償却累計額	△ 42,067	未払金	5,719
船舶	-	未払費用	146
船舶減価償却累計額	-	前受金	63
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,450
航空機	-	預り金	1,976
航空機減価償却累計額	-	その他	408
その他	7	負債合計	387,878
その他減価償却累計額	△ 6	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,293	固定資産等形成分	941,295
インフラ資産	464,812	余剰分(不足分)	△ 336,722
土地	83,485	他団体出資等分	663
建物	24,375		
建物減価償却累計額	△ 14,830		
工作物	891,755		
工作物減価償却累計額	△ 528,015		
その他	2		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,039		
物品	56,268		
物品減価償却累計額	△ 38,957		
物品減損損失累計額	△ 22		
無形固定資産	13,317		
ソフトウェア	182		
その他	13,135		
投資その他の資産	27,339		
投資及び出資金	2,264		
有価証券	830		
出資金	1,434		
その他	-		
長期延滞債権	1,677		
長期貸付金	126		
基金	22,178		
減債基金	-		
その他	22,178		
その他	1,574		
徴収不能引当金	△ 480		
流動資産	77,651		
現金預金	44,205		
未収金	6,498		
短期貸付金	22		
基金	25,810		
財政調整基金	18,301		
減債基金	7,509		
棚卸資産	660		
その他	596		
徴収不能引当金	△ 140		
繰延資産	-		
資産合計	993,114	純資産合計	605,236
		負債及び純資産合計	993,114

連結 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	293,865
業務費用	122,324
人件費	39,339
職員給与費	29,263
賞与等引当金繰入額	2,418
退職手当引当金繰入額	2,203
その他	5,456
物件費等	76,074
物件費	40,274
維持補修費	3,236
減価償却費	31,314
その他	1,250
その他の業務費用	6,911
支払利息	2,314
徴収不能引当金繰入額	316
その他	4,281
移転費用	171,541
補助金等	88,597
社会保障給付	82,499
その他	444
経常収益	46,771
使用料及び手数料	16,535
その他	30,236
純経常行政コスト	247,094
臨時損失	1,972
災害復旧事業費	1,333
資産除売却損	398
損失補償等引当金繰入額	-
その他	241
臨時利益	243
資産売却益	243
その他	-
純行政コスト	248,823

連結 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	600,417	948,913	△ 349,132	636
純行政コスト (△)	△ 248,823		△ 248,850	27
財源	253,164		253,164	-
税収等	147,973		147,973	-
国県等補助金	105,191		105,191	-
本年度差額	4,341		4,314	27
固定資産の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 65			
無償所管換等	676			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 132			-
その他	△ 1			
本年度純資産変動額	4,819	△ 7,618	12,409	27
本年度末純資産残高	605,236	941,295	△ 336,722	663

連結 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 2,050
前年度末資金残高	44,529
比例連結割合変更に伴う差額	△ 43
本年度末資金残高	42,436
前年度末歳計外現金残高	1,727
本年度歳計外現金増減額	42
本年度末歳計外現金残高	1,768
本年度末現金預金残高	44,205

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア) 昭和59年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。
イ) 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
ア) 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ) 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 出資金
ア) 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等 …………… 先入先出法による原価法
- ② 医薬品・診療用材料 …………… 最終仕入原価法に基づく低価法
なお、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法等としています。
- ③ 販売用土地 …………… 個別法による低価法
なお、一部の連結対象団体においては、個別法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 …………… 15年～50年
工作物 …………… 5年～75年
物 品 …………… 2年～20年
ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を併用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
ただし、一部の連結対象団体においては、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産をリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法により減価償却しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

- ・未収金及び長期延滞債権（貸付金に係るものを除く）については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
 - ・貸付金並びに貸付金に係る未収金及び長期延滞債権については、未納発生率により徴収不能見込額を計上しています。
- ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、貸倒実績率等により計上しています。

② 退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

- ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料の総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ) ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、一部の連結対象団体においては、所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（ただし、一般会計等においては長野市公金管理及び運用事務取扱基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

最高裁 令和5年(オ)第321号

損害賠償請求事件

3百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象としている会計に加え、以下の団体を連結対象としています。

団体	区分	連結の方法	比例連結割合
長野広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	62.03~73.35%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.75%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.02%
千曲衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.79%
須高行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.70%
長水部分林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	70.00%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.67~16.41%
長野市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(地独)長野市民病院	第三セクター等	全部連結	—
(公財)ながの観光コンベンションビューロー	第三セクター等	全部連結	—
(公財)長野市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)長野市勤労者共済会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)長野市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)ながの緑育協会	第三セクター等	全部連結	—
(一社)長野市開発公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社)長野市農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(株)エムウェーブ	第三セクター等	全部連結	—
長野森林組合	第三セクター等	比例連結	39.75%
(一財)ながのこども財団	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い等

① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

② 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア) 範囲

長野市未利用地等有効活用検討委員会において、売却又は貸付の方針としたもの

イ) 内訳

・事業用土地 514 百万円 (597 百万円)

売却可能価額は、令和5年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(597 百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

・事業用建物 32 百万円 (4 百万円) 減価償却累計額 28 百万円

売却可能価額は、令和5年3月31日時点における取得価格又は再調達価格により評価しています。

上記の(4 百万円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書（連結会計）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A) + (B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末 減損損失 累計額 (G)	本年度 減損額 (H)	差引本年度末残高 (C) - (E) - (G) (I)
事業用資産	681,980	4,340	686,320	293,615	-	-	392,705
土地	185,753	△ 2,078	183,675	-	-	-	183,675
立木竹	7,000	△ 65	6,935	-	-	-	6,935
建物	417,825	6,716	424,542	251,542	-	-	172,999
工作物	61,537	4,332	65,869	42,067	-	-	23,802
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	8	△ 1	7	6	-	-	1
建設仮勘定	9,857	△ 4,564	5,293	-	-	-	5,293
インフラ資産	996,905	10,752	1,007,657	542,845	-	-	464,812
土地	80,842	2,643	83,485	-	-	-	83,485
建物	24,003	372	24,375	14,830	-	-	9,546
工作物	885,241	6,515	891,755	528,015	-	-	363,740
その他	2	-	2	-	-	-	2
建設仮勘定	6,817	1,222	8,039	-	-	-	8,039
物品	53,794	2,474	56,268	38,957	22	-	17,289
合計	1,732,680	17,566	1,750,245	875,417	22	-	874,806